

## 滋賀県未来投資総合補助金 Q&amp;A

## ■目次

## 1 補助対象事業者について

- Q1-1 対象となる業種は何か。
- Q1-2 対象となる中小企業の定義は何か。
- Q1-3 みなし大企業とは何か。
- Q1-4 個人事業主は対象になるか。
- Q1-5 NPO法人は対象になるか。
- Q1-6 これから起業するが対象となるか。
- Q1-7 本店が県外の場合も対象となるか。
- Q1-8 滋賀県外で事業を営んでいるが、滋賀県内に新規出店する場合は対象となるか。
- Q1-9 フランチャイズを経営する県内中小企業等は対象となるか。
- Q1-10 第三セクターは対象となるか。
- Q1-11 小売業や建設業など複数の事業を営んでいる場合、申請フォームの業種（大分類）はどれを選択すればよいか。
- Q1-12 一般社団法人は対象になるか。

## 2 補助対象事業について

- Q2-1 「生産性の向上」ではどういう取組が対象となるか。
- Q2-2 生産性の向上について、補助対象となるための目標値はあるのか。
- Q2-3 「新事業展開」ではどういう取組が対象となるか。
- Q2-4 新商品の開発は対象となるか。
- Q2-5 「人材育成」ではどういう取組が対象となるか。
- Q2-6 他の補助金との併用は可能か。
- Q2-7 本社が滋賀県にあるが、県外の事業所で設備を導入する場合対象となるか。
- Q2-8 生産性の向上について、DX化が必須なのか。
- Q2-9 新たな市場とは海外市場も含まれるか。
- Q2-10 人材育成は従業員以外の役員に対するスキルアップでも対象となるか。
- Q2-11 人材育成は自社の従業員のみが対象か。

## 3 補助対象経費について

- Q3-1 支払いの証拠書類を紛失したが対象となるか。
- Q3-2 グループ会社との取引は対象となるか。
- Q3-3 リースやレンタルの費用は対象となるか。

- Q3-4 新事業展開のための原材料の仕入れは対象となるか。
- Q3-5 新規出店のための店舗の購入費や家賃は対象となるか。
- Q3-6 フランチャイズの加盟料やフランチャイズ本部の施策に係る経費は対象となるか。
- Q3-7 新事業展開のための視察経費（旅費、宿泊費等）は対象となるか。
- Q3-8 経費に含まれる消費税は対象となるか。
- Q3-9 パソコンやタブレットの購入は対象となるか。
- Q3-10 社用車の購入は対象となるか。
- Q3-11 中古品の購入は対象となるか。
- Q3-12 新事業展開のために雇用する従業員の人件費は対象となるか。
- Q3-13 再エネ発電設備は対象となるか。
- Q3-14 クラウドサービスの利用料は対象となるか。
- Q3-15 補助事業に使用する消耗品は対象となるか。
- Q3-16 事業用トラックへのエコタイヤの導入は対象となるか。
- Q3-17 事業所の照明設備のLED化は対象となるか。
- Q3-18 事業所の改修工事は対象となるか。
- Q3-19 交付決定前に支出した経費は対象となるか。
- Q3-20 申請時に予定していたものと違う機械を購入した場合は対象となるか。
- Q3-21 現在使用している機械が老朽化しているため、買い替えたいが対象となるか。
- Q3-22 事業に用いる道具を買い替えたいが対象となるか。
- Q3-23 特定業務用ソフトウェアとは、具体的にはどのようなものか。
- Q3-24 店舗看板や広告チラシ、雑誌等への記事広告費は対象となるか。
- Q3-25 クラウドサービスの初期費用は対象となるか。
- Q3-26 サブスクリプションの利用料は対象となるか。
- Q3-27 技能実習生や特定技能生はリスキリングの対象となるか。

#### 4 賃上げ枠について

- Q4-1 賃金引き上げの対象となる従業員の範囲は。
- Q4-2 対象となる賃金の範囲は。
- Q4-3 平均賃金の算定方法は。
- Q4-4 賃金引き上げの従業員への表明はどのように行えばいいのか。
- Q4-5 賃金の引き上げはいつまでに行えばいいのか。
- Q4-6 申請前に賃金の引き上げを行ったが賃上げ枠の申請は可能か。
- Q4-7 賃上げ枠には2種類の補助率・補助上限額があるが、どちらが適用されるのか。
- Q4-8 賃上げが実施できなかった場合はどうなるのか。
- Q4-9 通常枠で申請したが、結果的に賃金引き上げを行ったため、賃上げ枠に変更したいが可能か。

- Q4-10 当初在籍していた従業員が賃上げ前に退職した場合の計算方法。
- Q4-11 賃上げ枠の維持のため一時的な賃上げを行うことは可能か。
- Q4-12 専従者は賃金引き上げの対象となるか。
- Q4-13 歩合給や歩合制の従業員は賃金引き上げの対象となるか。
- Q4-14 賃金を引き上げるために賃金規定を改正する場合、就業規則改正に関する費用は、専門家経費で対象となるか。
- Q4-15 賃上げ枠の賃金算定期間は、20日締めの場合でも12/1～12/31の期間で計算し直す必要があるか。
- Q4-16 賃上げ後の賃金算定期間は、令和6年1月以降の任意の月で算出してよいか。
- Q4-17 通常枠と賃上げ枠の二つを同時に申請するのは可能か。
- Q4-18 育休、産休中の従業員は賃金引き上げの対象となるか。
- Q4-19 令和6年1月以降に新規雇用した従業員は賃金引き上げの対象となるか。
- Q4-20 技能実習生や特定技能生は賃金引き上げの対象となるか。
- Q4-21 賃上げの実績を確認する書類として、賃金台帳の提出でもよいか。

## 5 補助金の申請について

- Q5-1 複数の事業所を有している場合、事業所ごとに申請するのか。
- Q5-2 生産性の向上と新事業展開の両方に取り組む場合、取組ごとに申請するのか。
- Q5-3 オンラインでなければ申請できないのか。
- Q5-4 事業計画の事業名はどのように記載したらいいか。
- Q5-5 申請時に提出する見積書は2者以上でなければならないのか。
- Q5-6 生産性の向上は何で証明すればいいのか。
- Q5-7 納税証明書はどこで入手できるのか。
- Q5-8 交付決定は先着順に行われるのか。
- Q5-9 交付決定後に計画を変更できるか。
- Q5-10 交付決定後に事業を廃止（中止）することはできるか。また、それまでに支出した経費は対象となるか。
- Q5-11 事業の完了した日とは、どの時点を指すのか。
- Q5-12 同じメールアドレスで複数の申請は可能か。
- Q5-13 申請フォームのメールアドレス登録は申請が確定していない段階でも登録してよいか。
- Q5-14 履歴事項全部証明書はいつ取得したものが必要なのか。期限はあるか。
- Q5-15 複数の事業を同時にしてよいか。
- Q5-16 複数の事業を実施する場合、事業計画書の文字数を超えるがどうすればよいか。
- Q5-17 個人事業主で開業届を提出したばかりだが、新事業展開で申請でき

るのか。

Q5-18 ネット購入の場合は見積書に代わるものとして画像データでもよいか。

Q5-19 すでに策定している事業があり見積書も徴取しているが有効か。

## 6 その他

Q6-1 申請すれば必ず補助金がもらえるのか。

Q6-2 補助下限額以上の金額で申請したが、実際に購入した結果、補助下限額を下回った場合は対象となるか。

Q6-3 交付決定時の見込みよりも経費が増加した場合、補助金の増額はできるのか。

Q6-4 補助金の先払い（概算払い）は可能か。

Q6-5 補助金で購入した機械等を処分する場合、手続きが必要か。

Q6-6 経費の支払いはクレジットカードでも可能か。

Q6-7 経費の支払いは電子マネーでも可能か。

Q6-8 経費の支払いは現金でも認められるか。

Q6-9 過去に補助金を受けた事業のサービスを拡大するためにこの補助金を利用してもよいか。

Q6-10 作成した事業計画書や経費明細書等の記載内容について、申請前に確認や相談ができるか。

Q6-11 補助金の予算額はいくらか。

Q6-12 交付決定日以後に事業開始だが、申請中に並行して部品手配を進めるのは可能か。

Q6-13 展示会の出展ブース費用として場所確保が必要なため、すでに注文を終えているが対象となるか。

Q6-14 採択申請の審査結果はいつわかるのか。

## 1 補助対象事業者について

番号	質問	回答
1-1	対象となる業種は何か。	対象となる業種は、製造業・建設業・運輸業その他の業種、卸売業、小売業またはサービス業です。農業や漁業など第一次産業も対象となります。詳細は手引きの3ページをご覧ください。
1-2	対象となる中小企業の定義は何か。	中小企業支援法第2条第1項にのっとり判断しております。詳細は手引きの2ページをご覧ください。
1-3	みなし大企業とは何か。	企業規模は中小企業の定義に該当しますが、親会社である大企業の傘下にある企業を指します。詳細は手引き2ページの表(3)①~④をご覧ください。
1-4	個人事業主は対象になるか。	対象となりますが、令和6年3月1日時点で税務署へ開業届を提出している必要があります。
1-5	NPO法人は対象になるか。	対象となりますが、本補助金における中小企業者に準じる必要があります。詳細は手引きの2ページをご覧ください。
1-6	これから起業するが対象となるか。	令和6年3月1日時点で既に事業を営んでいる必要があります。
1-7	本店が県外の場合も対象となるか。	県内に事務所または事業所を有する場合のみ、対象となります。
1-8	滋賀県外で事業を営んでいるが、滋賀県内に新規出店する場合は対象となるか。	令和6年3月1日時点で滋賀県内に新規出店しており、定款または登記簿謄本等により、その事実が把握できる場合に限りです。
1-9	フランチャイズを経営する県内中小企業等は対象となるか。	対象となります。但し、単なる店頭商品の仕入や、フランチャイズ本部に支払うロイヤリティなど、本補助金の趣旨から外れる経費は対象とならないことにご留意ください。
1-10	第三セクターは対象となるか。	対象となりません。
1-11	小売業や建設業など複数の事業を営んでいる場合、申請フォームの業種(大分類)はどれを選択すればよいか。	事業規模の大きい業種を選択ください。
1-12	一般社団法人は対象になる	対象となりますが、本補助金における中小

	か。	企業者に準じる必要があります。詳細は手引きの2ページをご覧ください。
--	----	------------------------------------

## 2 補助対象事業について

番号	質問	回答
2-1	「生産性の向上」ではどのような取組が対象となるか。	新しい機械やソフトウェアの導入等により生産・業務の効率化やDX化を行う取組等が対象となります。
2-2	生産性の向上について、補助対象となるための目標値はあるのか。	客観的な目標値はございませんが、生産性が向上することについて、根拠書類で客観的に示していただく必要があります。
2-3	「新事業展開」ではどのような取組が対象となるか。	これまでとは異なる業種や業態、新たな市場に参入するために設備導入をしたり、新商品・新サービスの開発を行う取り組み等が対象となります。
2-4	新商品の開発は対象となるか。	これまでとは異なる業種や業態、新たな市場に参入するための商品開発は対象となります。詳しくは別紙1（補助対象経費について）を参照してください。
2-5	「人材育成」ではどのような取組が対象となるか。	従業員のリスクリングのためのセミナー受講または教育機関への派遣等が対象となります。
2-6	他の補助金との併用は可能か。	同事業について、 <u>国、自治体またはこれに類する機関が実施する補助金・助成金を組み合わせることはできません。</u>
2-7	本社が滋賀県にあるが、県外の事業所で設備を導入する場合対象となるか。	対象となりません。
2-8	生産性の向上について、DX化が必須なのか。	DX化は必須ではありません。
2-9	新たな市場とは海外市場も含まれるか。	含まれます。
2-10	人材育成は従業員以外の役員に対するスキルアップでも対象となるか。	対象となります。
2-11	人材育成は自社の従業員のみが対象か。	自社の従業員に限ります

### 3 補助対象経費について

番号	質問	回答
3-1	支払いの証拠書類を紛失したが対象となるか。	対象となりません。
3-2	グループ会社との取引は対象となるか。	対象となりません。
3-3	リースやレンタルの費用は対象となるか。	対象となりません。
3-4	新事業展開のための原材料の仕入れは対象となるか。	開発・試作における原材料費に該当する場合を除き、対象となりません。また、開発・試作における原材料費であると証明する証憑の提出が必要となります。
3-5	新規出店のための店舗の購入費や家賃は対象となるか。	対象となりません。
3-6	フランチャイズの加盟料やフランチャイズ本部の施策に係る経費は対象となるか。	対象となりません。
3-7	新事業展開のための視察経費（旅費、宿泊費等）は対象となるか。	対象となりません。
3-8	経費に含まれる消費税は対象となるか。	対象となりません。
3-9	パソコンやタブレットの購入は対象となるか。	原則として対象となりませんが、特定業務用ソフトウェアの導入と一体で整備する場合は対象となる可能性があります。
3-10	社用車の購入は対象となるか。	対象となりません。 なお、キッチンカーなど特殊な設備を搭載した車両に限り、補助事業の実施にあたって必要不可欠であり、補助事業以外での使用をしない場合は対象となります。
3-11	中古品の購入は対象となるか。	対象となりません。ただし、3者以上の中古品流通業者から型式や年式が記載された見積もりを取得している場合は対象となる可能性があります。
3-12	新事業展開のために雇用する従業員の人件費は対象となるか。	対象となりません。
3-13	再エネ発電設備は対象となるか。	対象となりません。
3-14	クラウドサービスの利用料は	対象となりません。

	対象となるか。	
3-15	補助事業に使用する消耗品は対象となるか。	対象となりません。
3-16	事業用トラックへのエコタイヤの導入は対象となるか。	一般貨物自動車運送事業の用に供する自動車（いわゆる緑ナンバー、黒ナンバー）へのエコタイヤの導入は、機械装置等の改良費として対象になります。
3-17	事業所の照明設備のLED化は対象となるか。	対象となりません。
3-18	事業所の改修工事は対象となるか。	対象となりません。
3-19	交付決定前に支出した経費は対象となるか。	対象となりません。
3-20	申請時に予定していたものと違う機械を購入した場合は対象となるか。	事業の目的および効果に影響を及ぼさない程度の軽易な変更をしようとする場合でない限り、事務局長の承認が必要になります。
3-21	現在使用している機械が老朽化しているため、買い替えたいが対象となるか。	新しく導入を予定する機械装置等の性能（積載量、馬力、消費電力等）が付加価値額の増加にどのように資するかを仕様書、パンフレット・カタログ等により客観的に示していただく必要があります。
3-22	事業に用いる道具を買い替えたいが対象となるか。	仕様書・パンフレット・カタログ等の根拠書類により、 <u>付加価値額の増加にどのように資するかが客観的に把握できないような、単なる道具（金槌、蚤、桶等）の買い替えは認められません。</u>
3-23	特定業務用ソフトウェアとは、具体的にはどのようなものか。	専用のアプリケーション等を作成しタブレット端末等で運用する場合があります。代表的な例は、飲食店等でテーブルに設置されたタブレット端末から注文を受ける仕組みが考えられます。
3-24	店舗看板や広告チラシ、雑誌等への記事広告費は対象となるか。	CO2 ネットゼロの観点から対象となりません。
3-25	クラウドサービスの初期費用は対象となるか。	初期費用は導入費用との観点から、明確に初期費用として利用料と分離していれば対象となる可能性があります。利用料に含まれる場合は対象となりません。



3-26	サブスクリプションの利用料は対象となるか。	基本的にはクラウドサービスの利用料同様で対象となりませんが、事業期間内に完了できるもの（例：オンライン授業を数ヶ月間受講するなど）は対象となる可能性があります。
3-27	技能実習生や特定技能生はリスキングの対象となるか。	従業員であれば対象となります。

#### 4 賃上げ枠について

番号	質問	回答
4-1	賃金引き上げの対象となる従業員の範囲は。	手引きの4～6ページを参照してください。
4-2	対象となる賃金の範囲は。	
4-3	平均賃金の算定方法は。	
4-4	賃金引き上げの従業員への表明はどのように行えばいいのか。	事業場内の適当な場所（掲示板等従業員が容易に確認できる箇所）に掲示するか、各従業員に配布やメールをする等により周知を行ってください。
4-5	賃金の引き上げはいつまでに行えばいいのか。	令和6年12月31日までに行う必要があります。
4-6	申請前に賃金の引き上げを行ったが賃上げ枠の申請は可能か。	令和6年1月1日以降の引き上げであれば賃上げ枠での申請が可能です。
4-7	賃上げ枠には2種類の補助率・補助上限額があるが、どちらが適用されるのか。	どちらの枠で申請するかは各事業者において判断することとなります。手引き4ページを参照してください。
4-8	賃上げが実施できなかった場合はどうなるのか。	通常枠での補助率および補助上限額が適用されます。
4-9	通常枠で申請したが、結果的に賃金引き上げを行ったため、賃上げ枠に変更したいが可能か。	変更できません。
4-10	当初在籍していた従業員が賃上げ前に退職した場合の計算方法。	この場合は、様式第1号 - ⑥（賃金上昇要件確認ツール）の賃上げ前のシートには当該従業員を含め、賃上げ後のシートから、当該従業員を削除いただきます。
4-11	賃上げ枠の維持のため一時的な賃上げを行うことは可能か。	できません。なお、賃上げ枠に係る要件を充足する目的のみを持って、一時的な賃上げを実施した事実が判明したときは、補助金に係る交付決定の全部または一部を取

		り消すことがあります。
4-12	専従者は賃金引き上げの対象となるか。	対象となりません。
4-13	歩合給は賃金引き上げの計算に含まれるか	含まれません。
4-14	賃金を引き上げるために賃金規定を改正する場合、就業規則改正に関する費用は、専門家経費で対象となるか。	対象となりません。
4-15	賃上げ枠の賃金算定期間は、20日締めの場合でも12/1～12/31の期間で計算し直す必要があるか。	12月支給分の賃金でお考えください。賃金の締め日は事業者ごとで異なりますので問題ありません。
4-16	賃上げ後の賃金算定期間は、令和6年1月以降の任意の月で算出してよいか。	問題ありません。
4-17	通常枠と賃上げ枠の二つを同時に申請するのは可能か。	同時に申請はできません。いずれかをお選びください。
4-18	育休、産休中の従業員は賃金引き上げの計算に含まれるか。	当該従業員に賃金が発生していれば含め、賃金が発生していなければ含まれません。
4-19	令和6年1月以降の賃上げ後に新規雇用した従業員の計算方法。	この場合は、様式第1号-⑥（賃金上昇要件確認ツール）の賃上げ後のシートから、当該従業員を含めます。
4-20	技能実習生や特定技能生は賃金引き上げの対象となるか。	当該者が就業先の企業から給与支払いを受けていなければ対象となりません。一方、就業先の企業から給与支払いを受けていて、かつ労働基準法の適用を受けていれば対象となります。
4-21	賃上げの実績を確認する書類として、賃金台帳の提出でもよいか。	問題ありません。企業名が確認できるものをご提出ください。

## 5 補助金の申請について

番号	質問	回答
5-1	複数の事業所を有している場合、事業所ごとに申請するの か。	事業者ごとに申請する必要がありますので、事業所ごとの申請はできません。
5-2	生産性の向上と新事業展開の両方に取り組む場合、取組ご	この場合、一度で申請してください。取組ごとに申請する必要はありません。

	とに申請するのか。	
5-3	オンラインでなければ申請できないのか。	原則としてオンラインによることとしますが、郵送での申請も可能です。(事務局までお問い合わせください。)
5-4	事業計画の事業名はどのように記載したらいいか。	本補助金で行う、生産性向上、新事業展開または人材育成にふさわしい事業名としてください。
5-5	申請時に提出する見積書は2者以上でなければならないのか。	1件当たり50万円(税抜)の物品、サービスを発注する場合は、2者以上から相見積もりを行い、適正な価格を選択してください。この場合、見積もり徴取を1者とした場合は、選定理由書が必要となります。
5-6	生産性の向上は何で証明すればいいのか。	実績報告時に、「●●の導入により、時間当たりの生産量が△△個増加」等、具体的に記載してください。
5-7	納税証明書はどこで入手できるのか。	所管する県税事務所にて取得が可能です。
5-8	交付決定は先着順に行われるのか。	本事業では、書類の申請順も踏まえた上で事業計画書等の内容を精査し、採択事業者を選定します。採択された事業者に対し、交付申請手順を案内し、適切と認められた場合に交付決定を行います。補助金原資の上限もあるため、期限内での申請をお願いいたします。
5-9	交付決定後に計画を変更できるか。	事業の目的および効果に影響を及ぼさない程度の軽易な変更をしようとする場合でない限り、事務局長の承認が必要となります。詳細は交付要綱第10条を参照してください。
5-10	交付決定後に事業を廃止(中止)することはできるか。また、それまでに支出した経費は対象となるか。	交付要綱第10条で定める様式を事前に事務局長に提出する必要があります。なお、この場合、それまでに支出した経費は対象となりません。
5-11	事業の完了した日とは、どの時点を指すのか。	事業の内容(機械の設置、新商品の開発等)および経費の支払い(クレジットカードによる場合はカード会社からの引き落とし)がすべて完了した時点を指します。
5-12	同じメールアドレスで複数の申請は可能か。	できません。1メールアドレスで1申請となります。
5-13	申請フォームのメールアドレス	登録していただいて構いません。

	又登録は申請が確定していない段階でも登録してよいか。	
5-14	履歴事項全部証明書はいつ取得したものが必要なのか。期限はあるか。	申請日から3か月以内に発行されたものをご準備ください。
5-15	複数の事業を同時に申請してよいか。	構いません。
5-16	複数の事業を実施する場合、事業計画書の文字数を超えるがどうすればよいか。	申し訳ございませんが、文字数制限内で端的にご記入をお願いします。
5-17	個人事業主で開業届を提出したばかりだが、新事業展開で申請できるのか。	令和6年3月1日時点で開業届を提出しており、事業を営んでいる個人事業主は対象となります。
5-18	ネット購入の場合は見積書に代わるものとして画像データでもよいか。	画像データでも可能です。インターネットから見積書をダウンロードできる場合もありますので、可能な範囲で提出ください。
5-19	すでに策定している事業があり見積書も徴取しているが有効か。	採択申請にあたっての見積書としては有効です。ただし、有効期限がある場合は採択申請日時点で期限内のものに限ります。

## 6 その他

番号	質問	回答
6-1	申請すれば必ず補助金がもらえるのか。	書類や事業計画の不備により交付決定がなされないことがあります。また、予算額の上限に達した場合も補助金の交付はできません。
6-2	補助下限額以上の金額で申請したが、実際に購入した結果、補助下限額を下回った場合は対象となるか。	対象となりません。交付申請時に見積書を入力しておく等により、 <u>交付申請時と実績報告時に金額の乖離が生じないように努めてください。</u>
6-3	交付決定時の見込みよりも経費が増加した場合、補助金の増額はできるのか。	できません。
6-4	補助金の先払い(概算払い)は可能か。	できません。実績報告書の提出・審査・額の決定が確認でき次第、補助金の支払いを行います。
6-5	補助金で購入した機械等を処分する場合、手続きが必要か。	事務局長の承認が必要になりますので、交付要綱第16条に従い手続きを行ってください。

6-6	経費の支払いはクレジットカードでも可能か。	可能ですが、補助対象事業者が法人の場合、法人カードによることとし、カード会社からの口座引き落としが確認できる書類が必要です。
6-7	経費の支払いは電子マネーでも可能か。	電子マネーでの支払いは補助対象となりません。また、相殺や手形などの特殊な方法による支払いも補助対象となりません。
6-8	経費の支払いは現金でも認められるか。	発行者、宛名、日付、金額が明記された領収書が発行されている場合に限り、対象となります。
6-9	過去に補助金を受けた事業のサービスを拡大するためにこの補助金を利用してよいのか。	構いません。ただし、同一期間内に同一の商品やサービスに対して他の補助金を受けることはできません。
6-10	作成した事業計画書や経費明細書等の記載内容について、申請前に確認や相談ができるか。	平等性の観点から審査にかかわる個別の相談等には応じてません。
6-11	補助金の予算額はいくらか。	予算額は13億7千万円を見込んでます。
6-12	交付決定日以後に事業開始だが、申請中に並行して部品手配を進めるのは可能か。	準備していただくのは可能です。ただし、発注や契約は交付決定日以降にお願いします。
6-13	展示会の出展ブース費用として場所確保が必要なため、すでに注文を終えているが対象となるか。	交付決定日より前、または令和6年12月31日までに精算が完了していないものは対象となりません。
6-14	採択申請の審査結果はいつわかるのか。	採択申請の受付から30日程度を見込んでいます。ご登録いただいたメールアドレスに結果を通知します。